

2013（平成25）年1-3月期GDP速報（1次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成25年5月16日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

[1] GDP成長率

2013（平成25）年1-3月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質0.9%（年率3.5%）、名目0.4%（年率1.5%）とともに2四半期連続のプラスとなった。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率に対する内外需別の寄与度を見ると、内需は0.5%、外需は0.4%と内外需ともにプラス寄与となった。

[3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出は実質0.9%増と2四半期連続の増加となった。外食やレクリエーション等のサービスに対する消費、自動車等の耐久財に対する消費が相対的に大きく増加に寄与したとみられる。また、衣服等の半耐久財や飲食料品等の非耐久財への支出も増加に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質1.9%増と2012年4-6月期以降4四半期連続の増加となった。東北地方の新設住宅着工戸数が大きく増加しており、復興需要が背景にあるとみられる。

他方、民間企業設備については、実質▲0.7%と2012年1-3月期以降5四半期連続の減少となった。産業機械等に対する設備投資が減少したとみられる。

民間在庫品増加については、実質▲0.2%のマイナス寄与となった。製品在庫と流通在庫がGDPの押下げに寄与したとみられる。なお、原材料在庫と仕掛品在庫については、1次速報段階では基礎統計の不足から統計的な補外推計を行っており、原材料在庫、仕掛品在庫ともに増加寄与となった。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出は実質 0.6%の増加となった。医療費及び介護費（現物社会給付）の増加が傾向的に続いている。

公的固定資本形成については、実質 0.8%増と 2012 年 1-3 月期以降 5 四半期連続の増加となった。公共工事請負金額の動きを見ると、東北地方において高い伸びが続いている。

公的在庫品増加の実質 GDP 成長率に対する寄与度は、実質▲0.0%と横ばい圏内の動きとなった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出は、実質 3.8%増と増加に転じた。自動車等の輸出が増加に寄与したとみられる。また、財貨・サービスの輸入についても、実質 1.0%増と増加に転じた。原油・天然ガスや石油製品の輸入が増加に寄与したとみられる。純輸出の実質 GDP 成長率に対する寄与度は 0.4%のプラスとなった。純輸出の寄与度がプラスになったのは 2012 年 1-3 月期以来 4 四半期ぶりである。

[4] デフレーターの動向

GDP デフレーターは、季節調整済前期比で▲0.5%の下落となった。国内需要デフレーターは季節調整済前期比 0.0%と横ばいとなったものの、控除項目である輸入デフレーターの上昇率が輸出デフレーターの上昇率を上回ったことから、外需デフレーターがマイナス寄与となった。

前年同期比についても▲1.2%の下落となった。輸入デフレーターの上昇によるマイナス寄与とともに、民間最終消費支出や政府最終消費支出デフレーターなどが下落に寄与した。GDP デフレーターの前年同期比下落は 2009 年 10-12 月期以降 14 四半期連続である。

[5] 2012 年度の GDP

2012 年度の実質 GDP 成長率は前年度比 1.2%と 3 年連続のプラス成長となった。輸入増を主因に外需は▲0.8%のマイナス寄与となったものの、民間最終消費支出や公的固定資本形成の増加等を背景に内需が 2.0%のプラス寄与となった。

名目 GDP 成長率は前年度比 0.3%と 2 年ぶりのプラス成長となった。実質成長率と同様、外需が GDP を押し下げた一方（寄与度▲0.9%）、内需がプラスに寄与した（寄与度 1.2%）。GDP デフレーターについては、前年度比▲0.9%と 1998 年度以来 15 年連続の下落となった。

[参考]

[1] GNI（国民総所得）の動向

2013年1-3月期の実質GNI¹は、季節調整済前期比で0.4%増（年率1.7%増）と2四半期連続のプラスとなった。海外からの実質純所得は0.0%の寄与であったものの、交易利得が▲0.5%のマイナス寄与となったことから、実質GDP成長率（季節調整済前期比0.9%、年率3.5%）よりも低い伸びとなった。

名目GNI²については、季節調整済前期比で0.4%増（年率1.5%増）と2四半期連続のプラスとなった。実質GNIと同様、海外からの純所得は0.0%の寄与となっており、名目GDP成長率（季節調整済前期比0.4%、年率1.5%）と同じ成長率となった。

2012年度の実質GNI成長率は、前年度比1.3%と2年ぶりのプラスとなった。交易利得は▲0.1%のマイナス寄与となったものの、海外からの実質純所得の増加が0.2%のプラス寄与となり、実質GDP成長率（前年度比1.2%）を上回る成長率となった。

同様に、名目GNI成長率は前年度比0.4%と2年ぶりのプラスとなった。海外からの純所得の増加が0.1%のプラス寄与となっている。

[2] 雇用者報酬の動向

2013年1-3月期の名目雇用者報酬は、季節調整済前期比で0.4%増、原系列前年同期比で▲0.1%となった。実質雇用者報酬については³、季節調整済前期比で0.5%増、原系列前年同期比で0.6%増となった。

2012年度については、名目雇用者報酬が前年度比▲0.3%、実質雇用者報酬が前年度比0.3%増となった。

(以上)

¹ 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

² 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

³ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。